

事務事業マネジメントシート(令和 4年度実績と令和 5年度計画)

令和 5年 5月15日更新

事務事業名		電子自治体共同化事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	市長公室	課長名	佐藤 美和
	施策	2	行政改革の推進			所属課	企画課	担当者名	菊永 陽
	施策の柱	6	情報化の推進			所属班	デジタル化推進班	(内線)	1263
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 16	事業連番 11073	根拠法令			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 4年度で終了 <input type="checkbox"/> 4年度から開始		事業期間			<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	県・市町村共同で電子自治体を構築するために、県及び県内市町村による「熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会」を平成15年10月に設置し事業に取り組んでいる。 【平成17年3月～】①電子申請サービス(旧熊本電子申請窓口「よろず申請本舗」)…平成23年4月から民間ASPサービスを活用したシステムを活用。 【平成26年～】②行政業務支援システム…インターネットメールで受信できない大容量のファイルを送付する仕組みでL GWANで送受信が可能。 【平成29年4月～】③自治体情報セキュリティクラウド…県及び市町村がWebサーバを集約し、監視及びログ分析・解析をはじめ高度なセキュリティ対策を実施。総務省の三層の対策の一環として都道府県毎に構築している。 【令和4年4月～】④電子入札システム…インターネットを利用して入札に参加できる仕組み。 【令和5年4月～】⑤L o g oチャット…自治体職員が庁内・他自治体とL GWAN回線で通信できる。⑥W e b脅威監査…インターネットを経由した外部からの攻撃に対して脆弱性がないか第三者がセキュリティ上の問題点を監査するもの。
【業務の流れ】	①電子自治体共同運営協議会の各種会議への参加。 ②電子申請の説明会への参加。 ③負担金支払い事務。
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】	特に聞いていない

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)	4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
熊本県・市町村共同システム電子申請サービス(旧よろず申請本舗)や行政業務支援システム等の運用及び利用促進を行い各種会議に参加した。また、熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会の電子入札システムを導入した。		・熊本県電子申請受付システムの運用及び利用促進 ・行政業務支援システムの機能強化と利用促進 ・自治体セキュリティクラウドの利用 ・電子入札システムの利用 ・LOGOチャットの利用 ・WEB脅威監査の実施
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ア:可能な電子申請手続き数	件	次期自治体セキュリティクラウド運用を開始したことによる負担金の減
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民		→ア:市民 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
いつでもどこからでもパソコンによって、各種申請等を行うことができる。		→ア:電子申請の申請者数 件
*③成果指標設定の理由と5年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
各種申請の利用状況が把握できる。利用件数が増加することが望ましい。		全体計画 ~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	2年度実績(決算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	6年度予定	7年度見込	8年度見込
①活動指標	件	12	12	10	12	10	10	10	10	
②対象指標	人	63,189	63,841	64,614	64,453	65,500	66,391	67,270	68,688	
③成果指標	件	1,196	2,365	290	2,677	290	290	290	290	
投資入費量	財源内訳	千円								
	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	966	889	2,791	1,788	2,275	2,421	2,421	2,421
(A)事業費計	千円	966	889	2,791	1,788	2,275	2,421	2,421	2,421	
(A)のうち指定経費	千円	966	889	0	0	2,275	2,421	2,421	2,421	
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	人	4	6	6	5	6	6	6	6	
正規職員従事人数	時間	320	400	300	400	300	300	300	300	
延べ業務時間	千円	1,261	1,564	1,195	1,522	1,195	1,195	1,195	1,195	
(B)人件費計	千円	2,227	2,453	3,986	3,310	3,470	3,616	3,616	3,616	
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,227	2,453	3,986	3,310	3,470	3,616	3,616	3,616	

事務事業名	電子自治体共同化事業	所属部	市長公室	所属課	企画課
-------	------------	-----	------	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は4年度の事後評価、ただし複数年度事業は4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 電子申請利用件数は増加しているので目標を達成した。
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 ネットワーク強靱化の継続的な検討及び電子申請の利用促進を積極的に行う。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 電子申請の住民への周知及び担当職員への周知も更に必要である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会 (事務局：県) へ負担金として支払っている ので、削減の余地はない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 担当職員が出席する電子申請に伴う研修会参加や強靱化に伴うセキュリティ研修会等への参加が必要であり、削減できない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 電子自治体共同化は熊本県下の市町村での取り組みであるため適正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 熊本県下の自治体が参加して事業を行っており、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

県が開催する会議に参加し、電子申請に取り組んでいるが、現状として申請手続きの増加や決済方法の確立など検討事項がある。今後の運用について、共同運営研究部会及び運営委員会等で議論する必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>△</td> <td>△</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			△	低下		△
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上	○																			
	維持			△																	
	低下		△	△																	
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																					